

# 定時株主総会議案書

令和8年度(2026年度)

令和8年6月4日(木) 於 THE ORIENT (旧 ORIENTAL HOTEL)

株式会社 H A T A

# 令和8年度 株式会社HATA

## 定時株主総会 次第

### 1. 開会の辞

### 2. 代表取締役挨拶

### 3. 議長選出

### 4. 総会成立宣言

### 5. 報告事項

(ア) 第25期(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)事業報告の件

(イ) 第25期決算(貸借対照表、損益計算書および株主資本等変動計算書)報告の件

(ウ) 監査報告

### 6. 決議事項

第1号議案 第25期計算書類承認の件

第2号議案 自己株式取得の件

第3号議案 自己株式売却の件

第4号議案 その他の件

### 7. 閉会の辞

# 第 25 期 事業報告

自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日

## I. 営業の概況

今期の広告事業につきましては、引き続き紙媒体広告の需要が減少傾向にあることから、全体的な売上は前年同期と比較して微減いたしました。特にデジタル媒体へのシフトが急速に進んでいる市場環境の変化に対応する必要性を改めて認識しております。

一方、物品販売部門においては、主に兵庫県産の玉ねぎおよび黒枝豆の販売に注力し、地元産品の魅力を発信する取組を継続してまいりました。その結果、販売数量および売上高は前年とほぼ同水準を維持することができました。

また、株式会社全旅からの配当金収入および委託業務による収益が増加し、経常収入の底上げに寄与いたしました。これにより、安定した財務基盤の構築に向けて一步前進することができました。

以上のように、広告事業においては依然として課題が残る一方で、物品販売や委託収入、資本強化といった面では一定の成果を上げることができました。引き続き、事業の多角化と経営の安定化を図りながら、地域社会への貢献と企業価値の向上に努めてまいります。

### 広告事業

配布月	配布回数	取扱数(社)	売上高(円)
4月	1	17	106,000
7月	1	15	99,000
10月	1	12	71,000
1月	1	9	50,000
メール配信	3	3	16,500
合計	7	56	342,500

### 物品販売事業

物品名	売上高(円)	HATA 収益高(円)
淡路産新玉ねぎ	65,240	6,480
丹波産黒枝豆	53,850	5,680

## II. 庶務事項

### 1. 定時株主総会

当期に開催された定時株主総会は次の通りです。いずれの議案も承認可決されました。

令和7年5月29日(木) 於:ORIENTAL HOTEL

#### (イ) 報告事項

事業報告の件 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

決算報告の件 (令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

#### (ロ) 決議事項

第1号議案 第24期計算書類承認の件

第2号議案 自己株式取得の件

第3号議案 自己株式売却の件

第4号議案 取締役及び監査役選任の件

第5号議案 第25期事業計画について

第6号議案 その他の件

### 2. 取締役会

開催日	場所	議案
R7.04.07	中央区文化センター	令和6年度事業報告・決算報告について 令和7年度総会について その他
R7.05.29	ORIENTAL HOTEL	令和7年度総会について その他
R7.07.10	中央区文化センター	令和8年度総会について その他
R7.10.07	中央区文化センター	令和8年度総会について 株HATAの派遣業について その他
R7.12.11	中央区文化センター	株HATAの兵庫県旅行業協同組合加入について 株HATAの派遣業について その他

### 3. 株式会社全旅関係会議

会議名	開催日	場所	備考
近畿ブロック会議	R7.06.06	大阪	小倉
株主総会	R7.06.23	東京	小倉
取締役会・東海サミット	R7.09.02	愛知	小倉
クーポン事業部会	R7.11.18	東京	小倉
中間監査	R7.12.03	鹿児島	小倉
新規事業部会	R7.12.10	東京	小倉
取締役会	R7.12.17	奈良	小倉
取締役会	R8.03.25	東京	小倉



# 貸借対照表

令和8年3月31日現在

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	円		円
<b>【流動資産】</b>	<b>【30,001,314】</b>	<b>【流動負債】</b>	<b>【806,924】</b>
現金	188,388	未払金	160,800
普通預金	29,800,261	未払法人税等	454,500
商品	12,665		
		預り金	52,704
<b>【固定資産】</b>	<b>【15,690,000】</b>	仮受金	21,120
(投資等)	(1,090,000)	未払消費税等	117,800
投資有価証券	1,090,000		
差入保証金	14,600,000		
		負債の部合計	806,924
		純資産の部	
		<b>【株主資本】</b>	<b>【44,884,390】</b>
		(資本金)	(37,050,000)
		資本金	37,050,000
		(利益剰余金)	(8,674,390)
		利益準備金	364,475
		繰越利益剰余金	8,309,915
		(自己株式)	(△840,000)
		自己株式	△840,000
		純資産の部合計	44,884,390
資産の部合計	45,691,314	負債及び純資産の部合計	45,691,314

# 損 益 計 算 書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

単位 円

## 【純 売 上 高】

受取手数料 315,933

販売収入 22,615

その他収入 9,815,940

10,154,488

## 【売 上 原 価】

期首棚卸高 32,125

合 計 32,125

期末棚卸高 11,165

20,960

売上総利益

10,133,528

## 【販売費及び一般管理費】

7,818,912

営業利益

2,314,616

## 【営 業 外 収 益】

受取利息 44,162

受取配当金 306,000

雑収入 290,707

## 【営 業 外 費 用】

営業外損益

640,869

経常利益

2,955,485

税引前当期利益

2,955,485

法人税住民税及び事業税

779,800

当期利益

2,175,685

## 販売費及び一般管理費

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

単位 円

荷 造 運 賃	89,658
給 料 手 当	3,933,785
賞 与	810,000
法 定 福 利 費	605,173
福 利 厚 生 費	100,508
賃 借 料	290,948
修 繕 費	17,772
消 耗 品 費	48,732
水 道 光 熱 費	50,034
旅 費 交 通 費	266,810
支 払 手 数 料	51,732
租 税 公 課	283,608
交 際 接 待 費	21,438
保 險 料	15,000
通 信 費	242,531
諸 会 費	256,300
会 議 費	99,873
総 会 費	320,421
印 刷 費	41,177
リ ー ス 費	81,428
事 務 用 品 費	36,476
雑 費	155,508

合 計 7,818,912

# 株主資本変動計算書

自 令和 7 年 4 月 1 日 至 令和 8 年 3 月 31 日 単位 円

	株主資本							純資産の部	
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本	純資産の部		
		利益準備金	利益剰余金						利益剰余金
			その他利益剰余金	繰越利益剰余金					
当期首残高	37,050,000	364,475	8,305,230	8,669,705	△ 750,000	44,969,705	44,969,705		
当期変動額									
利益剰余金の配当			△ 2,171,000	△ 2,171,000		△ 2,171,000	△ 2,171,000		
当期純損益金			2,175,685	2,175,685		2,175,685	2,175,685		
自己株式の取得					△ 150,000	△ 150,000	△ 150,000		
自己株式の処分					60,000	60,000	60,000		
当期変動額合計			4,685	4,685	△ 90,000	△ 85,315	△ 85,315		
当期末残高	37,050,000	364,475	8,309,915	8,674,390	△ 840,000	44,884,390	44,884,390		

# 個別注記表

自 令和 7 年 4 月 1 日  
至 令和 8 年 3 月 31 日

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価方法

投資有価証券・・・移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価方法

最終仕入原価法

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済普通株式） 220 株

当期増加株式数（発行済普通株式） 0 株

当期減少株式数（発行済普通株式） 0 株

当期末株式数（発行済普通株式） 220 株

摘要（発行済普通株式）

劣後株式（発行済株式）

前期末株式数（発行済劣後株式） 2,250 株

当期増加株式数（発行済劣後株式） 0 株

当期減少株式数（発行済劣後株式） 0 株

当期末株式数（発行済劣後株式） 2,250 株

摘要（発行済優先株式）

合計（発行済株式）

前期末株式数（発行済株式） 2,470 株

当期増加株式数（発行済株式） 0 株

当期減少株式数（発行済株式） 0 株

当期末株式数（発行済株式） 2,470 株

摘要（発行済株式）

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式（種類及び株式数）

普通株式（自己株式）

前期末株式数（自己株式） 50 株

当期増加株式数（自己株式） 10 株

当期減少株式数（自己株式） 4 株

当期末株式数（自己株式） 56 株

上記の通りご報告申し上げます。

令和8年4月24日

株式会社HATA

代表取締役	小倉 讓
取締役	不破 崇裕
取締役	山木 可織

監査の結果、いずれも適法かつ正確であることを認めます。

令和8年4月24日

監査役	堀 祐希 
-----	--

## 【決議事項】

第 1 号議案 第 25 期計算書類承認の件

第 2 号議案 自己株式取得の件

当社は一般社団法人兵庫県旅行業協会の会員が株主であり、その株主の変化に対応し機動的な経営を遂行できるようにするため、会社法第 156 条第 1 項の規定に基づき、本定時総会の終結の日から 1 年以内に、当社普通株式 40 株、取得金額（1 株当たり 15,000 円）の総額 600,000 円を限度として、退会する株主より金銭をもって取得したい。

第 3 号議案 自己株式売却の件

一般社団法人兵庫県旅行業協会への入会会員は当社の株主となるため、会社法第 199 条第 1 項の規定に基づき、本定時総会の終結の日から 1 年以内に、当社普通株式 40 株、1 株 15,000 円とし総額 600,000 円を限度として、入会会員に売却することとしたい。

第 4 号議案 第 26 期事業計画（案）について

第 5 号議案 その他の件

## 第 26 期 事業計画(案)

### 第一種旅行業および労働者派遣事業の基盤構築(準備年度)

対象期間:令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

本法人では、前年度において第一種旅行業並びに労働者派遣業の許認可を取得し、事業実施に向けた基盤整備を完了した。

これを受け、2026 年度は当該許認可を活用し、会員企業への継続的な事業機会の提供および地域社会への貢献を目的として、下記事業の試行および基盤構築を行う。

#### 1. 本年度の位置づけ

- 本年度は、第一種旅行業および労働者派遣事業について、制度構築と検証を主眼とした準備年度とする。
- 収益拡大ではなく、法令遵守を前提とした運用体制の確立を最優先とする。

#### 2. 事業構成

- (1) 第一種旅行業:海外募集型企画旅行およびインバウンド事業の試行
- (2) 労働者派遣事業:繁忙期(年末年始)に限定した人材派遣モデルの構築

#### 3. 売上目標(KGI)

- 第一種旅行業:年間取扱高 500 万円程度
- 労働者派遣事業:売上 120 万円程度
- 本年度は運用検証を優先し、過度な拡大は行わない

#### 4. KPI(評価指標)

- 第一種旅行業:パイロット案件 5～10 件、重大事故 0 件
- 労働者派遣:延べ派遣人数 100 名、労務トラブル 0 件
- 契約・運用ルールの整備完了

## 5. 実行計画(ロードマップ)

- ~夏(8月):制度設計・契約・運用ルール整備
- 秋以降(9月~):パイロット事業実施
- 年末年始:派遣事業の集中実施
- 通年:課題抽出と改善

## 6. 経営判断上の重要ポイント

- 契約主体・責任範囲の明確化
- 入金および労務管理の一元化
- 法令遵守の徹底(旅行業法・労働者派遣法)
- 名義貸しと誤認されない運営体制

## 7. 今後の展望

- 本年度は基盤整備と検証に注力し、2027年度以降の本格展開を目指す

## 8. 業務執行体制

- 第一種旅行業事業:山木取締役(業務執行責任者)
- 労働者派遣事業:小倉代表取締役(業務執行責任者)